

決 算 報 告 書

第 1 期

自 令和4年 05月19日

至 令和5年 03月31日

貸借対照表

令和5年03月31日 現在

株式会社 エイジュ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	36,895,390	【流動負債】	14,379,191
現 金 及 び 預 金	16,996,007	買 掛 金	8,711,646
売 掛 金	14,500,062	役 員 借 入 金	5,300,676
商 品	4,471,881	未 払 法 人 税 等	158,400
前 渡 金	55,601	預 り 金	208,469
前 払 費 用	538,000	【固定負債】	260,000,000
短 期 貸 付 金	20,000	長 期 借 入 金	260,000,000
未 収 入 金	313,839	負 債 の 部 合 計	274,379,191
【固定資産】	237,420,083	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	93,418,991	【株主資本】	3,246,268
建 物	30,970,516	資 本 金	3,000,000
附 属 設 備	7,552,846	利 益 剰 余 金	246,268
車 両 運 搬 具	3,978,774	そ の 他 利 益 剰 余 金	246,268
工 具 器 具 備 品	30,565,392	繰 越 利 益 剰 余 金	246,268
一 括 償 却 資 産	673,915		
土 地	19,677,548		
投 資 そ の 他 の 資 産	144,001,092		
関 係 会 社 出 資 金	1,000,000		
差 入 保 証 金	910,000		
長 期 貸 付 金	142,072,272		
預 託 金	18,820		
【繰延資産】	3,309,986		
権 利 金	1,245,292		
開 業 費	2,064,694		
資 産 の 部 合 計	277,625,459	純 資 産 の 部 合 計	3,246,268
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	277,625,459

損 益 計 算 書

令和4年05月19日 ～ 令和5年03月31日

株式会社 エイジュ

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	28,879,389	
売 上 高 計		28,879,389
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入	9,336,291	
当 期 商 品 仕 入 高	9,336,291	
期 末 商 品 棚 卸	4,471,881	
期 末 商 品 棚 卸 高	4,471,881	
売 上 原 価 計		4,864,410
売 上 総 利 益		24,014,979
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		23,852,123
営 業 利 益		162,856
【営業外収益】		
受 取 利 息	222	
雑 収 入	318,139	
営 業 外 収 益 計		318,361
【営業外費用】		
支 払 利 息	76,518	
営 業 外 費 用 計		76,518
経 常 利 益		404,699
税 引 前 当 期 純 利 益		404,699
【法人税等】		
法 人 税 等	158,431	
法 人 税 等 計		158,431
当 期 純 利 益		246,268

個 別 注 記 表

令和4年05月19日 ～ 令和5年03月31日

株式会社 エイジュ

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,012,018円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 300株